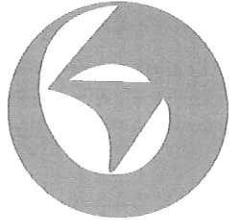


No.159
平成29年1月

いまかね



議会だより



第4回定例会の様子

目次

- 第4回定例会（主な議案内容）…………… P 2～3
- 一般質問…………… P 4～5
 - 人口減少対策として更なる子育て支援を（日置 紳一 議員）
 - 災害時の食料確保について（岸 徹也 議員）
- 議会の視点・論点…………… P 6～8
- 道外行政視察報告・所管事務調査報告…………… P 9～13
- 意見書・議会の動き・編集後記…………… P 14～16

■発行 / 北海道今金町議会

■編集 / 今金町議会広報発行常任委員会

■〒049-4393北海道瀬棚郡今金町字今金48-1 TEL0137-82-0111 FAX0137-82-2492

■今金町HPアドレス <http://www.town.imakane.lg.jp>

第4回定例会の会期を12月14日～15日までの2日間と決め、町長行政報告、一般質問を行い、下記の条例制定、条例の一部改正、平成28年度各会計補正予算等を慎重審議し、会期を1日残して終了しました。

第4回定例会

●今金町議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例制定について

○平成28年8月8日付け人事院勧告に基づくと一般職員の特別給（期末・勤勉手当）引き上げに伴い、今金町議会議員の特別給（期末手当）を一般職と同月数とすることについて、平成28年11月14日開催の今金町特別職報酬等審議会に諮問し、諮問どおり答申を得たことから本条例の一部を改正するもの。
（原案可決）

●今金町農業委員会の委員の定数に関する条例制定について

○農業委員会法の改正に伴い農業委員の公選法が廃止され、現在の農業委員の任期満了後には町長が農業委員を選任する事となることから、本条例を制定するもの。
（原案可決）

●今金町職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について

○平成28年8月8日付けの人事院勧告において、民間労働法制に即した見直しを行うとし、①介護休暇の分割②介護時間の新設③育児休業等に係る子の範囲の拡大について制度化することから、地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業・介護休業等、育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律により、本条例の一部を改正し、併せて改正児童福祉法により養子縁組・里親が定義づけされたことに伴い本条例の一部を改正するもの。
（原案可決）

●今金町長及び副町長の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

○平成28年8月8日付けの人事院勧告に基づくと一般職員給与改定に伴い、特別給の引き上げを平成28年11月14日開催の今金町特別職報酬等審議会に諮問し、諮問どおりの答申を得たことから、所要の改正を行うため本条例の一部を改正するもの。
（原案可決）

●今金町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

○月例給、特別給、扶養手当等について平成28年8月8日付けの人事院勧告に基づく所要の改定を行うため本条例の一部を改正するもの。
（原案可決）

●今金町税条例の一部を改正する条例制定について

○所得税法等の一部を改正する法律、平成28年法律第15号が本年3月31日に公布され、平成29年1月1日から施行されることに伴い、個人町民税の課税特例規定によって、特例適用利子等（※）及び特例適用配当等（※）がいずれも分離課税の取り扱いとなる事から、本条例の一部を改正するもの。
（原案可決）

●今金町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

○所得税法等の一部を改正する法律、平成28年法律第15号が本年3月31日に公布され、平成29年1月1日から施行されることに伴い、個人町民税の課税特例規定によって、特例適用利子等（※）及び特例適用配当等（※）がいずれも分離課税の取り扱いとなる事から、今金町税条例の一部改正に基づき、本条例の一部を改正するもの。
（原案可決）

（※）特例適用利子等 特例適用配当等

=国内居住者が支払を受ける事業所得のうち、外国において設立された団体の所得と外国において設立された団体として取り扱われる特定対象事業所得に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得をいいます。

●平成28年度各会計補正予算（歳出）

平成28年度予算（一般会計）	
今回補正額	2,553万2千円追加
補正後の額	57億6,047万1千円
補正予算の 主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○マイホーム取得奨励交付金 620万0千円減額 ○中央通線・神丘10号線交付金工事費 8,412万2千円減額 ○橋りょう点検委託料 2,150万0千円減額 ○強い農業づくり事業補助金 1,057万5千円追加 ○産業基盤災害復旧支援事業補助金（農林水産業費） 4,000万0千円減額 ○檜山広域行政組合負担金 1,224万1千円減額 ○教員住宅建設工事費・教員住宅敷地造成工事費 1億5,850万0千円追加 ○教員住宅建設工事監理業務委託料 680万0千円追加 ○総合体育館・図書館建設実施設計業務委託料 510万4千円減額

平成28年度予算（特別会計・7会計）	
今回補正額	491万6千円減額
補正後の額	33億0,123万7千円
補正予算の 主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険特別会計事業勘定 177万2千円減額 ○後期高齢者医療特別会計 11万3千円追加 ○介護保険特別会計 205万3千円追加 ○介護老人保健施設特別会計 607万6千円減額 ○国民健康保険特別会計施設勘定 1,054万4千円減額 ○簡易水道事業特別会計 1,350万8千円追加 ○公共下水道事業特別会計 219万8千円減額

議長発議により 議会改革活性化推進特別委員会を設置

《設置の趣旨》

議員定数、常任委員会の在り方など議会全般に渡る見直しのため、議長を除く全員で構成する「議会改革活性化推進特別委員会」を設置し、これに付託の上、調査研究が終了するまで閉会中の継続調査としました。

《第1回特別委員会 正・副委員長の互選》

発議の後、特別委員会が設置され、委員会条例第7条第3項の規定に基づき、第1回特別委員会を開催し、正・副委員長の互選を行いました。

○委員長 山崎 仁 ○副委員長 芳賀 芳夫

一般質問



日置 紳一 議員

問 人口減少対策として更なる子育て支援を

答 なや進に考の推減は考え育費を軽減する教育費の給食と食料の給食料・食料を食料部を食料費が元給地め

日置議員

現在、今金町では保育料の助成、更には高校生までの医療費の無料化など子育て支援を行っています。

そのことについては子育て世帯の方々も大変喜ばれているように聞いています。

しかしながら、本町では将来の人口減に歯止めをかけるべく、出生率を国の推計1.8人より多い2.1人に定め、人口移動が均衡した転出転入

ゼロと仮定した場合、2060年の人口を社人研の推計よりも1000人程多い3800人を目標としています。

私は、その目標を現実近づけていくためには、更にもう一弾二弾の子育て支援が必要と考え、第一弾として学校給食の無料化を提案したいと思いますが、町長のお考えを伺います。

町長

平成12年度から地場産米や地元食材の導入、平成27年度からの今金産小麦導入にあたっては、給食費の値上げに影響しないように配慮するなどとして、総体的な軽減策を実施してまいりました。

4期目の選挙において、保育料・医療費の軽減、地元食材部分の給食費軽減と食料・食育教育の推進及び子ども子育て基金の創設といった子育て支援を重点施策に掲げ、議会も理解もいただき実現、実行されているところであります。

平成20年度に、それまでの物価変動を勘案し給食費を見直し、値上げを行いました。が、その際にも給食費が高い

といった声や無料化を要望する声は聞かれず、保護者負担についてご理解を得てきているものと認識しております。

今後変わらぬ同様の配慮をしますが、給食費を無料化するという考えはありませんが、食料・食育といった教育的観点を持ち、地元食材の導入などの保護者負担の軽減に結びつくよう努めてまいりますのでご理解をお願い申し上げます。

日置議員

出生率ということを取り上げて、子育て支援が重要になってくるという思いから今回、そこに特化して質問させていただきます。

私はこの目標値に少しでも近づけていくための1つの手段として、今回、学校給食の無料化を訴えたわけでありませけれども、町長は給食費を無料化にする考えはないとの答弁でした。

町長は日頃からどんな事業でも受益者から一部負担をいただくことが重要だと、それが基本の考え方だと言っておられます。

私は一人でも多く子供を産

んでもらうためには、今まで行ってきた政策より少しでも負担を軽減させてあげることが、この町が掲げた目標値に近づけていくものだと思います。

ありがとうございます。あえてお伺いいたしますが町長が言う受益者から負担をいただく形であれば、給食費も助成という形を考えていただけるかどうかお伺いいたします。

町長

給食費に関しては、高いとか負担が厳しいという声を伺っております。現在の給食については、栄養管理や様々な食育指導もされていることの素晴らしい、良さというものを保護者の方々は十分理解されていると認識しております。

日置議員

今回初めて私、近隣町村でやっていない事を質問させていただきましたが、先にせたな町とかが更にやった場合には子育て支援が充実している方に行ってしまうという可能性もあるのではないかなという気がしています。

最後に人口減少に対して1

つお聞きしますが、将来の人口減少は町長も心配するのは私と同じだと思います。

町長は町長選で「将来は我が作る」と言っておられますので、現在の政策と将来の準備の両方をいまやらなければならぬと思います。

そういう意味では、2060年の人口数値目標についても、まさにいまから考えていかなければならない、大変重要な問題だと思っています。

この数値目標を掲げた責任者として町長は今後どのように取り組んで行こうと考えているのか最後にお聞かせ願います。

町長

最大の課題は雇用、働く場、安定的に生活費が賄えてそこで家族を持ち、子育てをしていく環境をどんどん作る事が人口減少の最大の対策ではないかなと思っております。



一 般 質 問



岸 徹也 議員

問 災害時の食料確保について

答 今後、様々な方々から意見を聞きながら対策を取っていきたくと考えている

岸 議員 災害時の食料確保について伺います。
平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震をあげるとまでもなく、地震をはじめとして、豪雨等日本は自然災害の多い国であり、今金町もいっつのような災害に見舞われるか誰もわからない状況であります。

災害時の食料については、保存用の米、乾パンなどを中

心に確保しております。
しかし、このような食品は、健康な成人には役立つかもしれませんが、老人など咀嚼力の弱い者にとつては、受け付けられないものだと考えます。
粉ミルク、哺乳瓶が必要な乳幼児、柔らかく、温かい食事を必要とする老人、このような方の災害時の備えは十分でしょうか。
多人数の食料確保ということとは、もちろん大事ですが、本場に役に立つ食料の確保と なっているか再検討が必要ではないかと考えますが、外崎町長の見解を伺いたいと存じます。

町長 今金町地域防災計画の中の食糧供給計画では、被災者及び災害応急対策に従事する者を対象者の基本として行うこととしております。
避難された方への対応ですが、災害発生から3日間程度の応急的にすぐ食べられるものということを前提としており、それ以降については、炊き出し等の給食対応を行うと

備蓄食糧としては備蓄パンや水を町民センターに保管しております。
今金町では現在のところ、長期保存が可能であり、被災時に調理を加えずに摂取することが可能な「備蓄食料」を基本として対応しているのが実態であります。
岸 議員 現在、備蓄品が保管されている場所は町民センターであり、町の中心部ですので最も適した場所と考えます。
しかし、避難所は24ヶ所ありますので備蓄品が1ヶ所しか無いという事はもう一度考え直した方が良いのではと思ひます。
災害はいつどこで起こるか分からないものですので、町の中心部で起きるか、その他で起きるか、そう考えた時、町民センター1ヶ所という事では無く、全24ヶ所に備蓄できればベストですが、いきなりは難しいと思いますのでリスク分散のためポイント、ポイントの避難所に備蓄品を置く必要があると思ひます。
また、としべつは福祉避難所の位置づけがされています

町内の人口構成は明らかに高齢者の部分が大きく、年代が低くなるにつれて小さくなっていきます。
少子高齢化の状況を考えた時に、一律に小さい子からお年寄りまで、パンで本当に大丈夫なのかという疑問がわきますので、備蓄パンという固定観念では無く様々な人口

ので最低限の備蓄は必要と思ひますが町長の考えをお聞かせ願ひたい。
町長 備蓄品については、速やかに避難所に輸送できるように1ヶ所に保管したいと考えています。
今後は大きな地区ごとに備蓄品を分散することも視野に入れて考えたいと思ひます。
岸 議員 備蓄食糧は各年代に対応できるものを準備する必要がありますと思ひます。
もちろん備蓄のパン・水について否定するものではありませんから、それはそのまま続けていただいて良いと思ひます。

構成を考へて備蓄食糧を考へる発想もあつて良いと思ひうがいかがですか。
町長 備蓄パンについては、幼児からお年寄りまで美味しく召し上げられるものとして配置しております。
人それぞれに、対応が異なる部分を考えますと、何を備蓄するという事では大きな課題でありますので、これから色んなご意見をいただきながら、あとは福祉的なサイド、要支援を要するような避難者方々への対応、一般的な方々の対応はどうなのかということを含めた精査もこれから十分させていただきたいと思ひます。



議会の視点・論点

Q 農業委員の定数が15名ということだが、これは法律で定められた定数なのかそれとも町独自で定めた定数なのか。

A 法律での定数になりますと、今金町の上限としては37名となりますが、今金町ではこれまでの経過を踏まえて農業委員の定数を15名と定めたところです。(農業委員会)

Q いま、若手農業者や女性の進出というのが色々謳われており、農業委員の定数が14名から15名になるということでは、色々な考え方があると思います。これからは町長が農業委員を任命する訳ですから、任命にあたっての考え方、今までの団体推薦に対する考え方、青年農業者や女性に対する考え方についてお知らせ願いたい。

A 選挙制での定数は今までは10名でした。その部分については今金町を5地区に分けて各地区2名の枠を設けて選挙を行っておりました。それ以外に団体推薦4名(議会・農協・改良区・共済)を選任し併せて14名としていました。今回の改正により基本的には団体推薦が廃止となり、それが全体の定数となり反映されております。今までの5地区10名の考え方は変わりませんが、それ以外の5名については女性や若者の選任についても考慮していきたいと考えております。(農業委員会)



Q 国保の保険料の仮算定結果が道から公表され今金町は9.6%減額となっているがこのまま減額となる可能性はあるのか。

A 今回の仮算定による減額は平成27年度の所得等の内容により算定されたものです。平成28年度の所得等により算定すると算定額も変更となり、増額にならない予想はしておりますが現段階ではどのくらいの状況になるかは分からないところです。(保健福祉課)

Q 平成27年4月から高額医療の限度額が5段階になったが、今後、道に移管した後も同じ方法となるのか。

A 高額療養費の部分についても、国保自体の運営主体が市町村から道に移管する部分ですから療養費の高額療養の制度的部分は変わらないと考えております。(保健福祉課)



Q 国保税の賦課の算定に資産割があるが固定資産は固定資産税により納税しており国保税の算定基準に含めることに矛盾があると思うが。

A 現在の賦課方式で所得割、均等割、資産割により算定している市町村が7割程度あります。市を中心に所得割と均等割というところも増えておりますので、平成30年の制度改正に向けて、今後、資産割を含めるか議論し、道の方針と併せて検討したいと考えております。(保健福祉課)

Q 北海道開発局から10月31日に新たに公表された洪水浸水想定区域図では、これから建設される総合体育館・図書館が3～5mの浸水区域になっています。町民の安心・安全を考えれば、あえて危険区域、浸水区域に避難場所となる総合体育館・図書館の建設については一度立ち止まって見直す必要があるのではないかとと思うが。

A 従来の「計画規模に対応した降雨」から新たに「想定し得る最大規模の降雨」1000年に1度を想定した浸水想定区域図が発表されました。これは利別川の氾濫を想定したもので、大型の降雨災害となります。現状では浸水区域にある市街地をどこかに移転するとか、色々計画しているものを別な場所に持って行くというのは難しい状況にありますので、災害はいつ起きるか分かりませんが起こり得る災害を想定したタイムライン（※）を作成し、総合体育館・図書館建設については事務を粛々と進めていきたいと考えております。（副町長）

（※）タイムライン＝「いつ」「誰が」「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理した防災行動計画です。

Q 産業基盤災害復旧事業補助金について4000万の減額とあるが、本年度の申請件数と来年度の申請件数はどのくらいあるのか。

A 11月末現在で設備の申請数は33件で補助額2100万円程度、施設の申請数は41件で補助額が2300万円程度となっており、この申請数は来年度申請予定の分も含めております。（産業振興課）

Q 中学校耐力度調査結果が年内に出ると聞いていたがいつ頃調査結果が出るのか。

A 調査期間は3月末までとなっており、出来る限り早い段階で議会にも報告したいとのことですが、現状はまだ調査結果が出ていない状況から、3月の議会には報告したいと考えております。（教育委員会）

Q 今金町に在住されている方が他の町にふるさと納税をすると今金町の税収が落ちることがありますが、それによる税収への影響額はどのくらいあるのか。

A 今金町から他の町村に行った納税額が平成27年度の実績で40万6千円。件数が7件。今金町での減収分は金額で15万1千円相当となります。（税務住民課）

Q ふるさと納税の返礼品は寄付額に対してどのくらいの返礼という基準は作っているのか。

A 5千円、1万円、3万円、5万円、10万円、それぞれ寄付をいただいた額に応じて5つのコースを設けており寄付金の概ね半分程度の物を返礼品としております。返礼品は町内の事業者幅広く呼びかけをし、参加をいただける事業者の方でその品物を、単品だったり組み合わせをしたりしながらそのコースに応じた返礼品を用意しております。（総務財政課）

Q ふるさと納税の効果を期待する部分や相反する部分があります。都会ではふるさと納税による税収の減収により非常に困っているようでも、地域は地域で頑張っているのも、ぜひ今金町も魅力のある、例えばクアプラザピリカの宿泊券だとか、スキーのリフト券を付けるとか、少しでも応援できるような事も返礼品の中に取り込む検討をしていただきたいと思うが。

A 町内の宿泊施設の宿泊券も返礼品の中にも含めながら運用させていただいております。必ずしも商品という事では無く、町の魅力を伝えられるような物も少し頭をひねりながら考えて行かなければなりません。一方では控除で減収になっている部分もあるということでありますので、今金町とすれば町を知っていただくとか、町に来ていただけるような方策に繋がる1つのツールと捉えて運用していきたいと思っております。（総務財政課）

ふるさとチョイス（今金町申し込みページ） <http://www.furusato-tax.jp/japan/prefecture/01370>

Q 自治体情報セキュリティークラウド構築に関する予算が計上されています。役場には基幹系をはじめとする各種情報がありますが、クラウドにより情報をバックアップする場合や町独自でバックアップする場合においても複数個所でのバックアップ体制が必要と聞いているが、情報のバックアップ・管理についてどう考えているのか。

A 住民情報など重要情報についてはクラウド上で、通常職員が作成しているファイルやメール等は庁舎内のサーバーにより管理・バックアップをしております。バックアップの複数化については、クラウド上のバックアップ体制についても委託先で5か所程度に分散させる計画を持っております。庁舎内のサーバーの複数化については、これから建設する総合体育館が防災拠点となることからバックアップサーバーの設置を考えておりますが、設置先については今後も十分検討していきたいと考えております。(総務財政課)

Q 休日当番医以外の時間外(土日祝日等や夜間・早朝等)診療に対する対応マニュアルはあるのか。

A 国保病院は24時間救急体制をとっています。休日当番医の午前10時から午後3時までは救急当番医が主体的に診療をするとなっておりますが、それ以外の時間については町立病院2つしかありませんのでどちらでも診療することは医師会で決めているところであります。(国保病院)

Q 病院に時間外で来院した際に優しい言葉をかけてくれるなどきちんと対応してくれた事や逆にそうではない対応をされたという話を聞いているが、病院としてそこをどう対応するか院内で話し合っているのか。

A そういう話は何件か聞いており、患者様に優しく接するという事は非常に大切な事ですので看護部門や院長に報告しながら、そういうことが無いようにという事で努めております。(国保病院)

Q 今金町国保病院新改革プランについては大変期待をしていますので、十分に院内で協議をしながら、それは院内で話し合ったじゃなくて、成果として表に見えるように取り組みを実行していただきたいと思うが。

A 成果が表に現れるような対応をして参りたいと思います。(国保病院)

Q 今金町国保病院新改革プランは今までのような協議方法でどんな方向に策定しようとしているのか。

A 病院運営協議会を開催しながら検討しております。今後も北海道地域医療構想に沿った新改革プランの策定となる事から、病院運営協議会を開催しながら3月策定に向け引き続き取り組んでまいります。(国保病院)

Q 町立病院はでは黒字を前提とした経営は困難だと思いますがコンサル(業者)などを入れて病院の分析など行い黒字化に向けどのような経営が良いか勉強会を行うなど検討してみる必要があると思うが。

A 現在の国保病院は黒字化できる段階ではありません。これはどのコンサルが入ってきても病院を黒字化にするということは、出来る要素が全くありません。分析した中でも、33床の病床数の中で黒字が出来るかっていうと、これは相当厳しいものがあります。今はドクターヘリがありますのでドクターヘリがある事によって大きな病院の方に、2次医療圏・3次医療圏へ搬送出来ますけれども、国保病院で完結するとなると医療機器の整備に莫大な費用が必要になってしまいます。早く大きな病院へ搬送するという事も患者様を思えば必要だと思いますし、やみくもに国保病院に留め置くばかりが病院じゃないと考えております。病院が黒字になるから良いという事では無くて、新改革プランの中では、黒字になることは理想ですが、黒字という想定では考えていないところであります。いかに今の繰入金金を圧縮するかっていう方向で考えていきたいと思っております。(国保病院)

総務厚生常任委員会道外行政視察報告

～10月25日から28日までの4日間、道外先進地視察を行いました。～

◆視察地及び目的

■長野県岡谷市

- ①子育て支援全般の取り組みについて（保健福祉関係）
- ②子育て支援館「こどものくに」の施設見学

◇意見◇

本町では、「認定こども園いまかね」に子育て支援センター業務を委託して地域の子育て支援を行っている。また、保健福祉課では、子育て支援センターと連携して、乳幼児の保護者等を対象とした子育て支援講演会等も実施しており、乳幼児健診や乳幼児相談（すくすく親子広場）を基本に、母子支援のためのケース会議等の体制づくりや子育てに悩む親が、子どもの行動に注目した対応を学び、その実践や保護者同士の交流を通して、楽しい子育てとより良い親子関係を構築するための「前向き子育て支援事業」など地域の实情に即した子育て支援を展開している。

なお、「今金町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援世帯のニーズに適応した各種施策の推進をより一層望む。



【10月26日岡谷市での様子】

◆視察地及び目的

■岐阜県中津川市

- ①健康づくり推進条例について
- ②健康都市なかつがわ宣言等に基づく各種施策の状況について

◇意見◇

本町では、「今金町健康増進計画」や「今金町食育実践計画」に基づき、感染症対策、減塩プロジェクトの推進や食育サポーターの育成など独自の施策も展開しており、毎年アクションプラン実践状況の評価を行っているが、本町においても健康づくりを重点施策として明確に位置づけるためにも条例化が望まれる。

また、10年ぶりの「健康まつり」の復活を契機として、本計画を指針とした町民・行政協働による健康なまちづくりのさらなる推進を望む。



【10月26日中津川市での様子】

◆視察地及び目的

■岐阜県多治見市

- ①災害時の行政情報のバックアップ確保体制等の防災対策について
- ②災害応急活動拠点の駅北庁舎建設計画の概要及び具体的な整備内容について
- ③駅北庁舎の施設見学

◇意見◇

本町においても緊急時業務対応計画（BCP）の策定に向けて、調査・研究を進めており、速やかな計画の策定及び推進を望む。

なお、本町役場庁舎（昭和41年建設・築50年）も耐震性が低く、大規模地震時には防災拠点施設としての機能を維持することが困難なことが想定され、庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定などが課題となっている。

また、費用や安全性にも配慮して住民基本台帳などの基幹系の行政情報については、クラウド化によりバックアップ体制を確保しているが、災害拠点施設の整備を始めとし、非常時優先業務の整理及び災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保等が課題として残されていることから、健全財政を維持しながら将来を見据えた計画的な整備・推進等が求められている。



【10月27日多治見市での様子】

所 管 事 務 調 査 報 告

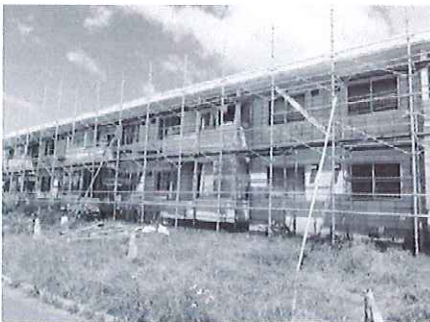
◆調査日：7月20日・21日（2日間）

◆調査結果

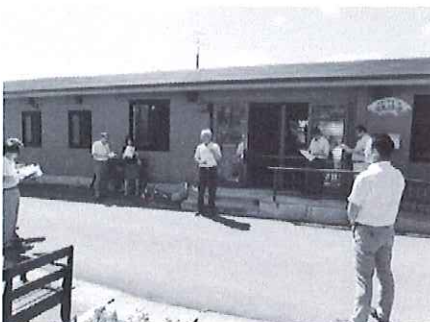
市街地における遊休町有地（御影町営住宅跡地・旧オナヤ旅館跡地・大和団地分譲地・日の出町交番裏・あったか団地分譲地・中学校前教員住宅建設予定地）6ヶ所、認知症対応型グループホーム「すえひろ」、障がい者相談支援事業所「ひかり」、障がい者グループホーム「ひかりホーム」、特別養護老人ホーム「豊寿園」、あったからんどの運営状況、南団地町営住宅屋根塗装工事、種川宮前団地町営住宅解体工事の進捗状況、文書管理センター、やすらぎ苑前の樹木・花壇撤去、植物工場予定地（町有地）の状況確認のため、現地に出向き調査し、所管事務調査項目に挙げた12項目については、さらに提出された資料により調査をした。



文書管理センター



南団地町営住宅屋根塗装工事



認知症対応型グループホーム「すえひろ」

◇意見◇

本町は市町村合併せずに単独町政を存続する選択をして、行政改革大綱や集中改革プラン等に基づく改革を推進し、財政の健全化に努めているが、景気の低迷と生産年齢人口の減少による所得の減少、高齢化に伴う社会保障費の増大など、財政を取り巻く環境はより一層厳しい状況が続いている。

第5次総合計画（後期計画）の着実な推進とともに「今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、人口減少の克服、地方創生や地域の活性化に向けた施策を積極的に推進するため、効率の良い行政運営と良質な行政サービスの提供に心がけ、魅力あるまちづくりに努めていただきたい。

将来、大型の箱物が予定されており、耐震化に伴った取り組みも必要で、健全な財政を維持するためにも財政計画をしっかりと立てていただきたい。

市街地の遊休町有地については、賃貸住宅建設支援などで一部活用が図られているが、他の遊休町有地についても十分な管理と積極的な有効活用を図られたい。また、併せて持家住宅の奨励や定住を促進するため、あったか団地分譲地等のPRを積極的に展開し完売に向けて努力されたい。

南団地町営住宅の屋根塗装など適時メンテナンスを行っていますが、町有住宅、公営住宅、さらに文書管理センター等の公的施設に対して適切な管理をお願いしたい。

認知症対応型グループホーム「すえひろ」、障がい者グループホーム「ひかりホーム」、特別養護老人ホーム「豊寿園」については、適正な運営がされている。

総務厚生常任委員会



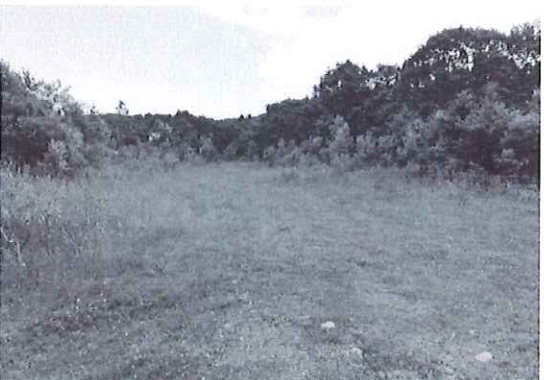
特別養護老人ホーム「豊寿園」



障がい者相談支援事業所「ひかり」



あったからんど



美利河 植物工場予定地

◇意見◇

障がい者相談支援事業所「ひかり」については、管理者1名、相談支援専門員2名体制で、身体・知的・精神の障がいがある方やその家族の相談を町からの委託を受けて行っているが、昨年の相談支援の延べ回数は、年間2,438件と多く、相談内容も多岐にわたっていることから、障がい者の自立支援に向け今後も町行政と一体となった取り組みを推進されるよう望む。町民センターの物品庫に災害用備蓄品は保管されているが、災害時に即対応できるよう万全を期されたい。

「あったからんど」については、今年4月より従来の閉館日を廃止し、メンテナンス等のための臨時休館日のみとしましたが、今後も利用者の立場に立った改善や環境整備を望む。また、種川温泉については、自治会が町から委託を受けているが、高齢化が進んでいるので今後の運営について早めの協議をお願いしたい。

平成27年度決算の町税等滞納繰越額については、軽自動車税を除き対前年度と比較して減少しているところではありますが、納税者の公平・公正性の確保と自主財源確保のため、渡島・檜山地方税滞納整理機構や檜山振興局との連携のもと、滞納者発生防止と収納率向上に努めていただきたい。

植物工場予定地については、傾斜や広さの問題もあり、今後どのようなようになるのか十分な説明を議会に対してしていただきたい。

介護老人保健施設については、昨年度と比較して入所者数、通所者数ともに増となっているところではありますが、関係機関との連携に努められ、感染症対策の強化や利用者のニーズに応じたサービス提供に努めていただきたい。

国保病院については、地域住民の信頼と期待に応えられるよう引き続き接遇改善に取り組み、医療スタッフの充実をはかりながら良質な医療の提供を望みます。

所 管 事 務 調 査 報 告

◆調査日：7月27日・28日及び11月7日（3日間）

◆調査結果

7月の現地調査については、清流パークゴルフ場改修内容の確認、神丘10号線交付金工事、豊田橋長寿命化修繕交付金工事、中央通線交付金工事の進捗状況、国営緊急農地再編整備事業（今金南・北地区）、水稻試験圃場（八束地区）の確認、へき地保育所（種川）通年開設の状況、森林管理道光台鈴岡線開設工事の進捗状況、図書室・学校給食センターの運営状況（食育を含む）、今金中学校耐震診断、総合体育館・図書館建設予定地の状況確認のため現地に出向き調査をした。

なお、所管事務調査項目に掲げた10項目については、さらに提出された資料により調査をした。また、11月には台風10号の被害状況について、神丘地区の林道及び町有林、稲穂地区の地滑り、種川小学校スキー場の照明設備、中里学校線及び濁川住吉線の倒木処理等の現地調査も行った。



国営緊急農地再編整備事業
今金南地区



豊田橋長寿命化修繕交付金工事

◇意見◇

今年の農作物の状況は、春先の天候にも恵まれ5月までは高温基調で進んできたが、6月は一転、低温と日照不足の状態が続き、7月・8月の天候不順により生育が遅れ、水稻の10月15日現在の作況指数は、檜山管内98で「やや不良」となった。また、農作物全体では、天候不順による低温や日照不足による生育の遅れ、8月の台風による影響もあり数量や品質が落ち込んでいる。

8月30日に道南地方を襲った台風10号の強風により本町においても、倒木、ハウスの損壊、地滑りや排水不良など多くの被害を受けており、農業施設等の復旧に向けた支援策として、町で独自助成も行っているが、この度の災害からの迅速な復旧と今後の防災対策に向けた取り組みの強化を望む。

国営緊急農地再編整備事業（今金南・北地区）に関しては、順調に事業を推進しているところではありますが、事業の進捗に遅れがないよう予算確保に全力を尽くしていただきたい。

中央通線交付金工事及び神丘10号線交付金工事の道路整備や橋りょう長寿命化修繕計画に基づく豊田橋の改修については、国の社会資本整備総合交付金の予算配分により年度計画に遅れが生じているので、計画の見直しに合せて予算確保にも努められたい。

産 業 教 育 常 任 委 員 会



種川へき地保育所



今金中学校



神丘地区の林道及び町有林
風倒木処理現場



稲穂地区の地滑り現場

◇ 意 見 ◇

へき地保育所については、今年度から通年開所を実施し、保育児童への給食提供など保育環境の充実が図られている。今後も保護者や地域住民の理解をいただきながら適切な管理運営に努められたい。

学校給食センターについては、昭和52年の供用開始から40年目を迎え、施設の老朽化が著しく設備も不具合が多くなってきているが、その一方で学校給食の提供は、常に衛生管理の徹底等が求められているので、事故防止のため適宜修繕を行うなどの対策を講じるとともに、今後も安心・安全な給食の供給に努めていただきたい。

なお、今後も「ふるさとの恵みとほほ笑みに感謝する日」などの食農・食育事業を推進し、給食食材の今金産や道南・道内産の使用率の向上に努められたい。総合体育館・図書館の建設が予定されているが、供用開始されるまでの間、利用者のニーズに即した図書サービスの提供と現状で可能な範囲での環境整備や改善に努められたい。また、今後は蔵書が多くなることが想定されることから、町有施設の閉架書庫への活用などについても検討いただきたい。

今金中学校の耐震診断の結果、校舎（B・C・D）棟、屋体棟（E）において倒壊の危険性があり、また、校舎（A・B）棟においては不同沈下が認められ、今後も沈下が進行する可能性がある。また、中学校は災害時の避難所にも指定されており、町では中学校を移転改築する方針で、現在、耐力度調査も行っている。地震による被害から未然に生徒や教員等を守り、より安全性を高めるためにも早期の改築に向けて鋭意努力されたい。

台風10号による風倒木の被害を始めとし、山林の土砂崩れや砂防ダムに倒木や土がたまる被害も多数見つかっており、今後の林業への影響が懸念される。また、道南の林業は、作業員の高齢化などで慢性的な人手不足のため、復旧には数年かかる可能性もあり一日も早い復旧が望まれる。

◆下記の意見案3つを可決し、関係大臣等へ平成28年12月15日付けで送付しました。

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

【要 約】 地方分権時代を迎えた今日、地方公共団体の自由度が拡大し、自主的及び自立性の高まりが求められる中、住民の代表機関である地方議会の果たすべき役割と責任が格段に重くなっている。また、地方議会議員の活動も幅広い分野に及ぶとともに、より積極的な活動が求められている。しかしながら、昨年実施された統一地方選挙において、町村では議員への立候補者数が減少し、無投票当選が増加するなど、住民の関心の低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題になっている。こうした中、地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにすることが、議員を志す新たな人材確保につながっていくと考える。よって、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう求めるもの。

【送付先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣
総務大臣、厚生労働大臣あて。



大雨災害に関する意見書

【要 約】 北海道では本年8月、台風7、11、9号が相次いで上陸し、さらに台風10号の影響による集中豪雨に伴う河川の氾濫などにより、住宅や農地への浸水被害及び道路・鉄道の決壊や土砂災害が発生したところである。また、定置網・養殖施設被害など水産被害も大きなものがある。このように全国各地で甚大な被害が発生し、住民のくらしや経済活動に多大な影響が生じている。こうしたことから、住民が一日も早く、安心してもとの生活を取り戻すことができるように早急な災害対策と今後の防災対策が必要とされている。ついては、この度の災害から迅速な復旧と今後の防災対策を求めるもの。

【送付先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、
総務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、
国土交通大臣、環境大臣、内閣特命担当大臣（防災）あて。



JR北海道への経営支援を求める意見書

【要 約】 11月18日、JR北海道は、現在の営業路線のおよそ半分となる10路線13線区を単独では維持が困難であると発表した。この路線のいずれかが廃止となれば、その地域の過疎化が促進され、地域の経済や住民のくらしを破壊することになる。公共交通機関としての役割を放棄するものであるといわざるをえない。JR北海道は発足当初から、国の経営安定化基金により経営を維持しており、積雪寒冷地という気象条件もかさなり、設備の維持管理には多額の費用が必要である。よって国においては、地域住民の日常生活に重要な移動手段である鉄道を北海道において公共交通機関としての役割を發揮できるように、JR北海道の経営が自立できるよう財政支援等を図るよう求めるもの。

【送付先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣あて。



議員の派遣について承認

1. 産業教育常任委員会道外視察

- (1) 目的 光エネルギー農法で栽培された今金産米の関西方面における流通状況や今後の展望について聞き取り調査を実施するとともに、現在、今金中学校の耐力度調査が行われており、移転改築が計画されていることから、徳島県勝浦中学校の改築計画の概要、土地利用及び具体的な整備内容等の調査研究、徳島県板野町学校給食センターの整備内容、給食の調理・配送業務体制及び地場食材の活用状況等について、道外先進地を視察し、議会の活性化と資質の向上を図るため。
- (2) 場所 兵庫県西宮市 阪神米穀(株)、徳島県勝浦町・板野町
- (3) 期間 平成29年1月30日(月)～2月2日(木)(4日間)
- (4) 派遣議員 産業教育常任委員会委員 6名

「総務厚生常任委員会と今金町商工会役員等との住民会議」開催！

- 10月17日(月)
午後4時00分～
- 役場2階 議員控室
- 商工業の振興・発展と地域経済再生についての報告や意見交換を実施しました。



「今金町議会議員研修会(財政編)」を開催！

- 12月22日(木)
午後3時00分～
- 役場2階 議員控室
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング公共経営・地域政策部主任研究員の西尾真治氏を講師に招き「今金町における公共施設マネジメントの推進にむけて」についての講演とワークショップとして公共施設マネジメントゲームを取り入れながら研修会を実施しました。



「今金町議会とスキー団体等との住民会議」開催！

- 11月22日(火)
午後6時00分～
- 総合体育館2階研修室
- ピリカスキー場の事業廃止と今後の運営について意見交換を実施しました。



公共施設マネジメントゲームの様子

議会・委員会を傍聴しましょう！

役場1階ホールでライブ中継をご覧いただけます。

議会では、定例会と各常任委員会も原則公開しておりますので、是非傍聴してください。

※日程等は事務局にご確認ください。

※第4回定例会開催が近くなりましたら、ホームページや新聞折り込みでお知らせいたします。



議会の動き

10月

- 1日 光の里秋祭り
- 2日 今金中学校文化祭
- 3日 檜山広域行政組合議会定例会
- 4日 産業後継者育成就業奨励金交付式
- 9日 健康まつり
- 13日 議会運営委員会
広報発行常任委員会
- 16日 今金小学校学習発表会
- 17日 住民会議（商工会懇談会）
総務厚生常任委員会
- 18日 民生児童委員協議会観楓会
- 23日 図書まつり
- 25日 総務厚生常任委員会道外行政視察
（長野県・岐阜県 28日まで）
- 27日 道南林活促進議員連盟連絡会研修会（江差町）
- 29日 今金町総合文化祭開会式・表彰授与式
小・中学生絵画書道展表彰授与式
八束地区敬老会

11月

- 2日 TPPの国会での慎重審議を求める集会（せたな町）
北海道土地改良政治連盟セミナー（札幌市）
- 3日 今金高等養護学校創立20周年記念式典・講演会
今金高等養護学校創立20周年記念祝賀会
- 4日 農林振興会議
今金町功労者・善行表彰式・祝賀会
- 6日 種川小学校学芸会
防災を考える集い
- 7日 産業教育常任委員会災害現地調査
檜山議長会先進地視察（岡山県 8日まで）
- 9日 全国町村議長大会（東京都）
- 10日 今金小学校公開研修会
- 11日 今金町職員勤続30年表彰式・祝賀会

- 11日 都市計画審議会
- 14日 第4回これからの防災と財政を考える調査特別委員会
- 18日 ふるさとの恵みとほほ笑みに感謝する日
- 19日 今金高等養護学校フレンドリーライブ
- 20日 今金高等養護学校学校祭
- 22日 全員協議会
総務厚生常任委員会
住民会議（スキー関係団体懇談会）
- 23日 新穀感謝祭・勤労感謝祭
- 25日 永年勤続優良従業員表彰式・祝賀会
- 26日 政経セミナー（函館市）
- 27日 認定こども園いまかねお遊戯会
今金町商工会青年部設立50周年記念式典・祝賀会

12月

- 1日 山本豊氏旭日双光章受章祝賀会
 - 7日 総務厚生常任委員会
 - 8日 産業教育常任委員会
 - 9日 議会運営委員会
 - 12日 合同委員会
 - 13日 ピリカスキー場安全祈願祭
 - 14日 第4回定例議会
 - 19日 農林業振興会議
 - 20日 北部檜山衛生センター議会（せたな町）
 - 22日 議員研修会（財政編）
 - 28日 広報発行常任委員会
- ※それぞれの行事に議員が出席しており、主なものを掲載しております。

これまでの議会の状況もご覧ください！

定例会・臨時会、各常任委員会（保存4年間分）の模様をDVDでご覧いただけます。
DVDを貸出しておりますので、議会事務局まで遠慮なく申し込みください。



編集後記

新年明けましておめでとうございます。

町民の皆様には日頃より議会に對しまして特段のご理解とご支援をいただいている事により感謝とお礼を申し上げます。

今年も委員・事務局一丸となって一人でも多くの町民の皆様に読んでいただける「議会だより」を目指してまいりますので何卒宜しくお願い申し上げます。

（日置紳一）

広報発行常任委員会
委員長 日置 紳一
副委員長 加藤 三
委員 川上 絹子
委員 村上 忠弘
委員 小川ひとみ